

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社アンビションDXホールディングス
【英訳名】	AMBITION DX HOLDINGS CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03 - 6439 - 8901(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員兼経営管理部部長 尾関 文宣
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03 - 6439 - 8905
【事務連絡者氏名】	執行役員兼経営管理部部長 尾関 文宣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	7,152,558	7,100,767	36,239,291
経常利益又は経常損失 () (千円)	135,206	234,551	1,482,549
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	51,232	181,802	961,343
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,394	177,170	944,528
純資産額 (千円)	3,668,427	4,273,003	4,600,943
総資産額 (千円)	17,441,134	21,416,994	20,516,587
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	7.53	26.46	141.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.43	-	138.86
自己資本比率 (%)	21.0	19.9	22.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下の通りであります。

（賃貸DX賃貸仲介事業）

2023年9月28日付で、当社の連結子会社である株式会社アンビション・エージェンシーを存続会社とし、当社の連結子会社であった株式会社アンビション・パートナーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

（その他の事業）

2023年8月30日付で、当社を存続会社とし、当社の連結子会社であった株式会社Re-Tech RaaSを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、個人消費や雇用情勢が回復傾向を見せ、緩やかな回復基調が続いていますが、金融資本市場の変動、エネルギー価格の高止まりや原材料高騰による物価上昇等により、将来的な見通しは不透明な状態が継続しております。

このような事業環境の中、当社グループはDX(デジタルトランスフォーメーション)によって自社の事業変革と自社の属する不動産業界全体の変革を目指し、ビジョンとして「DXによって不動産ビジネスを変革し、デジタルとリアルを融合した唯一の不動産デジタルプラットフォーマーになる」を掲げております。ビジョン達成に導く3大方針を「DX推進による事業変革」「M&A推進など、非連続な業容拡大への取組み」「新たな不動産DXプロダクトの開発・販売による業界変革」とし、2026年6月期には、売上高500億円、営業利益30億円の経営成績を実現する計画を立てております。

当第1四半期連結累計期間において、

主力の賃貸DXプロパティマネジメント事業は、管理戸数の増加を進めると同時に、次世代管理システム『AMBITION Cloud』により、管理受託や退去されるお部屋の物件募集までの生産性が向上したことに加え、人材投資が奏功し、リーシング力が向上した結果、サブリース入居率は98.4%を達成いたしました。

賃貸DX賃貸仲介事業は、収益におきましては、当該施策及び繁忙期に向けた人員の増加により、売上高は増加した一方、人材及びDX施策のための投資額の増加、広告宣伝費の増加等により、営業利益は減少いたしました。

売買DXインベスト事業は、新築マンション『PREMIUM CUBE 池袋本町』の引渡し開始時期が第2四半期へずれ込み、当第1四半期連結累計期間において収益は減少しましたが、通期業績に与える影響はございません。

新たな成長ドライバーである不動産DX事業は、主に入居者DXアプリ『AMBITION Me』の開発を進め、入居者の満足度とエンゲージメントの向上、LTV(顧客生涯価値)の最大化を実現いたします。また、積極的なM&Aやアライアンスの推進も検討しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,100,767千円(前年同期比0.7%減、51,790千円減)、営業損失は185,443千円(前年同期は159,764千円の営業利益)、経常損失は234,551千円(前年同期は135,206千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は181,802千円(前年同期は51,232千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(賃貸DXプロパティマネジメント事業)

当事業は、主に住居用不動産の転貸借(サブリース)を行う当社グループ主力の事業で、管理戸数の増加及び高入居率の維持を基本方針としております。不動産賃貸管理に関わるあらゆる業務をDXする『AMBITION Cloud』により、業務効率化と生産性向上を実現しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、管理戸数については24,610戸(前年同期比525戸増)、サブリース管理戸数については13,996戸(前年同期比267戸増)と順調に増加いたしました。当第1四半期連結会計期間末時点のサブリース入居率は98.4%(前年同期末は96.6%)と創業以来第1四半期最高となりました。さらに、様々なDX施策によって管理コストのさらなる抑制に取り組んでおり、売上高・利益率共に大幅に増加しております。

その結果、売上高は4,904,876千円(前年同期比7.0%増、322,572千円増)、セグメント利益(営業利益)は393,205千円(前年同期比20.5%増、67,027千円増)となりました。

(賃貸DX賃貸仲介事業)

当事業は、当社の管理物件を中心に賃貸物件の仲介事業を行っております。子会社のアンビション・エージェンシー（『ルームピア』を運営）、及び同アンビション・パロー（『パロー』を運営）にて、都内9店舗、神奈川県9店舗、埼玉県1店舗の計19店舗を展開しております。当事業のリーシング力の高さが主力のプロパティマネジメント事業における高入居率の維持に貢献しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、AI×RPAツール『ラクテック』の活用により、引き続き入力業務の人員抑制・反響数のアップに取り組んでおります。また、広告戦略の強化によるWEB集客、リモート接客・VR内見・電子契約など非対面サービスの強化などの集客施策を実行しております。また、広告戦略の強化によるWEB集客、リモート接客・VR内見やブロックチェーン（分散型台帳）技術を活用した当社独自の電子サイン『AMBITION Sign』による電子契約パッケージなどの非対面サービスの強化により、お部屋探しにおける顧客の体験価値向上を実現しております。当該施策及び繁忙期に向けた人員の増加により、売上高は増加した一方、人材及びDX施策のための投資額の増加、広告宣伝費の増加等により、セグメント損失は拡大しました。

その結果、売上高は162,963千円(前年同期比6.7%増、10,280千円増)、セグメント損失(営業損失)は52,997千円(前年同期は41,821千円のセグメント損失)となりました。

(売買DXインベスト事業)

当事業は、「立地」「デザイン」「設備仕様」にこだわった自社開発の新築投資用デザイナーズマンション販売を中心に展開する子会社のヴェリタス・インベストメント（以下、ヴェリタス）と、多様なルートからの物件仕入れ力により、立地を重視した分譲マンションのリノベーション販売を中心に展開する当社インベスト部で行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、ヴェリタスは、『PREMIUM CUBE 池袋本町』の売上計上時期が第2四半期へとずれ込み、当第1四半期連結累計期間の売却戸数は7戸（前年同期比44戸減）となりました。当社インベスト部は、堅実にリスクを見据えた上での仕入れを強化するとともに、高い在庫回転率を維持し、当第1四半期連結累計期間の売却戸数は24戸（前年同期比7戸増）となりました。

その結果、売上高は1,777,273千円(前年同期比22.8%減、524,767千円減)、セグメント損失(営業損失)は58,026千円(前年同期は253,803千円のセグメント利益)となりました。

(インキュベーション事業)

当事業は、当社グループと親和性の高い事業を行うベンチャー企業への投資、資本業務提携、投資先企業の支援などを子会社アンビション・ベンチャーズが行っております。

当第1四半期連結会計期間末時点では、30社のベンチャー企業に投資を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、出資先1社が新規上場し、新たに1社への投資を実行いたしました。また、当第1四半期連結累計期間においては、売却を行っていないため、売上は計上しておりません。

その結果売セグメント損失（営業損失）は2,497千円（前年同期は403千円のセグメント損失）となりました。

(その他事業)

不動産DX事業（システム開発の海外子会社を含む）、少額短期保険事業を総じて、その他事業としております。

不動産DX事業では、賃貸管理の次世代管理システム『AMBITION Cloud』を海外子会社のアンビションベトナムなどで開発し、社内DXを優先して推進しております。賃貸DXプロパティマネジメント事業は『AMBITION Cloud』により、契約進捗管理、修繕管理、募集管理等、不動産賃貸管理業務に係る様々なシステムを開発しており、大幅な業務効率化と生産性向上を実現しております。また、IT重説とブロックチェーン（分散型台帳）技術を活用した当社独自の電子サイン『AMBITION Sign』との連携による電子契約パッケージを賃貸DX事業に提供しております。さらに、入居者DXアプリ『AMBITION Me』の開発を進め、入居・更新・退去に至るまでお客様とつながり続けることで、提供を開始したオンライン診療など様々なサービスを提供することが可能となり、新たな事業展開を見込んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、『AMBITION Me』により、オンライン診療の提供を開始いたしました。また、子会社Re-Tech RaaSを吸収合併し、『ラクテック』の販売を継続するとともに、『ラクテック自動入力』の機能を拡充し、販売を強化しております。当社グループ初のBtoCマッチングサービスであるお部屋探しアプリ『ルムコン』は、登録ユーザー数を増やしております。少額短期保険事業では、当第1四半期連結累計期間におきましても順調に新規契約を獲得するとともに、申込みから支払いまでペーパーレスで完結できる当社子会社開発システム『MONOLITH（モノリス）』によって当社グループのDX推進の一端を担っております。ZEH・ライフライン事業では、

蓄電池、太陽光発電、外壁塗装など電力創出・省エネルギー設備の営業を行うZEH（Net Zero Energy House）事業と電気・ガス提供会社の開設・切替の取り次ぎ、ウォーターサーバーなどの営業を行うライフライン事業を株式会社DRAFTにて行っております。今後、弊社管理物件の入居者や賃貸仲介の顧客に対しサービス提供を行うなど、賃貸DX事業とのシナジー効果も見込んでおります。

その結果、売上高は255,654千円(前年同期比121.3%増、140,123千円増)、セグメント損失(営業損失)は15,095千円(前年同期は39,898千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は21,416,994千円となり、前連結会計年度末に比べ900,407千円増加いたしました。これは主に、販売用不動産が967,531千円、土地が434,542千円、建物及び構築物（純額）が253,222千円、仕掛販売用不動産が203,238千円増加し、現金及び預金が1,150,205千円減少したことによるものであります。

負債合計は17,143,990千円となり、前連結会計年度末に比べ1,228,347千円増加いたしました。これは主に、短期借入金787,783千円、長期借入金515,918千円、1年内返済予定の長期借入金266,079千円増加し、未払法人税等305,985千円、営業未払金90,184千円減少したことによるものであります。

純資産合計は4,273,003千円となり、前連結会計年度末に比べ327,940千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失181,802千円、株主配当の支払い151,159千円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,871,600	6,871,600	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。また、単元株式 数は100株であります。
計	6,871,600	6,871,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日 (注)	600	6,871,600	195	401,704	195	361,704

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,868,300	68,683	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	6,871,000		
総株主の議決権		68,683	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アンピションDX ホールディングス	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号				
計					

(注) 単元未満株式の買取請求による取得に伴い、当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は93株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,639,629	4,489,424
営業未収入金	318,538	356,195
販売用不動産	2,817,537	3,785,068
仕掛販売用不動産	5,322,704	5,525,943
貯蔵品	9,752	9,422
営業投資有価証券	240,225	253,071
その他	582,084	644,494
貸倒引当金	28,375	41,621
流動資産合計	14,902,096	15,021,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	891,079	1,144,301
土地	2,545,044	2,979,586
その他（純額）	27,868	31,588
有形固定資産合計	3,463,992	4,155,476
無形固定資産		
のれん	908,869	865,058
その他	194,351	205,173
無形固定資産合計	1,103,221	1,070,231
投資その他の資産		
投資有価証券	97,412	98,373
差入保証金	150,595	150,698
繰延税金資産	279,694	356,548
その他	538,795	585,681
貸倒引当金	21,498	23,877
投資その他の資産合計	1,045,000	1,167,424
固定資産合計	5,612,214	6,393,133
繰延資産		
社債発行費	2,276	1,862
繰延資産合計	2,276	1,862
資産合計	20,516,587	21,416,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	443,093	352,909
短期借入金	2,200,250	2,988,033
1年内返済予定の長期借入金	3,058,988	3,325,068
1年内償還予定の社債	125,400	91,400
未払金	137,740	123,712
未払費用	332,027	254,360
未払法人税等	335,729	29,743
未払消費税等	26,277	24,878
前受金	1,476,692	1,541,002
営業預り金	230,239	237,916
賞与引当金	2,000	45,885
その他	153,314	218,603
流動負債合計	8,521,753	9,233,513
固定負債		
社債	49,900	49,900
長期借入金	6,553,908	7,069,827
長期預り保証金	719,559	723,484
繰延税金負債	-	848
その他	70,520	66,417
固定負債合計	7,393,889	7,910,477
負債合計	15,915,643	17,143,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,508	401,704
資本剰余金	483,957	484,153
利益剰余金	3,691,252	3,358,290
自己株式	99	99
株主資本合計	4,576,619	4,244,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,263	11,215
為替換算調整勘定	631	726
その他の包括利益累計額合計	7,895	11,942
新株予約権	2,928	2,927
非支配株主持分	13,500	14,085
純資産合計	4,600,943	4,273,003
負債純資産合計	20,516,587	21,416,994

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,152,558	7,100,767
売上原価	5,846,786	5,996,001
売上総利益	1,305,772	1,104,766
販売費及び一般管理費	1,146,007	1,290,210
営業利益又は営業損失()	159,764	185,443
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	61	29
受取手数料	0	0
紹介手数料	744	477
未払配当金除斥益	162	107
投資事業組合運用益	2,433	2,635
補助金収入	6,978	-
雑収入	558	1,445
営業外収益合計	10,964	4,721
営業外費用		
支払利息	29,597	38,480
社債発行費償却	420	413
為替差損	502	400
支払手数料	4,633	13,885
雑損失	368	648
営業外費用合計	35,522	53,828
経常利益又は経常損失()	135,206	234,551
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	135,206	234,551
法人税、住民税及び事業税	78,313	23,281
法人税等調整額	5,713	76,614
法人税等合計	84,027	53,333
四半期純利益又は四半期純損失()	51,178	181,217
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	53	585
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	51,232	181,802

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	51,178	181,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,668	3,951
為替換算調整勘定	547	94
その他の包括利益合計	2,215	4,046
四半期包括利益	53,394	177,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,447	177,756
非支配株主に係る四半期包括利益	53	585

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社アンビション・パートナーは、連結子会社である株式会社アンビション・エージェンシーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社Re-Tech RaaSは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	31,218千円	46,039千円
のれんの償却額	35,091	43,811

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	129,282	19.00	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	151,159	22.00	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	賃貸DX プロパティ マネジメント 事業	賃貸DX 賃貸仲介 事業	売買DX インベスト 事業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,582,304	152,683	2,302,040	-	7,037,027	115,531	7,152,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,139	40,861	-	-	47,001	6,161	53,162
計	4,588,444	193,544	2,302,040	-	7,084,028	121,692	7,205,721
セグメント利益又は損失()	326,178	41,821	253,803	403	537,756	39,898	497,857

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産DX事業(システム開発の海外子会社を含む)、少額短期保険事業、ホテル事業を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	537,756
「その他」の区分の利益	39,898
全社費用(注)	338,093
四半期連結損益計算書の営業利益	159,764

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	賃貸DX プロパティ マネジメント 事業	賃貸DX 賃貸仲介 事業	売買DX インベスト 事業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,904,876	162,963	1,777,273	-	6,845,113	255,654	7,100,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,922	44,451	-	-	50,373	15,828	66,201
計	4,910,798	207,415	1,777,273	-	6,895,487	271,482	7,166,969
セグメント利益又は損失()	393,205	52,997	58,026	2,497	279,684	15,095	264,588

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産DX事業(システム開発の海外子会社を含む)、少額短期保険事業、ZEH・ライフライン事業を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	279,684
「その他」の区分の利益	15,095
全社費用(注)	450,032
四半期連結損益計算書の営業損失()	185,443

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

(1) 企業結合の概要

被結合企業の名称及び事業内容

名称：株式会社Re-Tech RaaS

事業の内容： ロボットアウトソーシング事業、AI事業、BPO事業

企業結合日

2023年8月30日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社Re-Tech RaaSを消滅会社とする吸収合併

結合後企業名称

株式会社アンピションDXホールディングス

企業結合の目的

グループ内の経営資源を最大限活用し、経営の効率化・意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	賃貸DX プロパティ マネジメント 事業	賃貸DX 賃貸仲介 事業	売買DX インベスト 事業	インキュ ベーション 事業	計		
一時点で移転される財 又はサービス	500,046	150,519	2,276,501	-	2,927,067	4,298	2,931,365
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	158,290	2,163	-	-	160,453	7,580	168,034
顧客との契約から生じる収 益	658,336	152,683	2,276,501	-	3,087,520	11,879	3,099,399
その他の収益(注)	3,923,968	-	25,539	-	3,949,507	103,651	4,053,158
外部顧客への売上高	4,582,304	152,683	2,302,040	-	7,037,027	115,531	7,152,558

(注) その他の収益は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃料収入等であります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	賃貸DX プロパティ マネジメント 事業	賃貸DX 賃貸仲介 事業	売買DX インベスト 事業	インキュ ベーション 事業	計		
一時点で移転される財 又はサービス	528,944	160,622	1,752,963	-	2,442,531	123,927	2,566,458
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	177,213	2,340	-	-	179,554	5,755	185,309
顧客との契約から生じる収 益	706,157	162,963	1,752,963	-	2,622,085	129,682	2,751,768
その他の収益(注)	4,198,718	-	24,309	-	4,223,027	125,971	4,348,999
外部顧客への売上高	4,904,876	162,963	1,777,273	-	6,845,113	255,654	7,100,767

(注) その他の収益は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃料収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	7.53円	26.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	51,232	181,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	51,232	181,802
普通株式の期中平均株式数(株)	6,804,352	6,871,083
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7.43円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	92,495	357,778
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社アンビションDXホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下川 高史 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アンビションDXホールディングスの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アンビションDXホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。